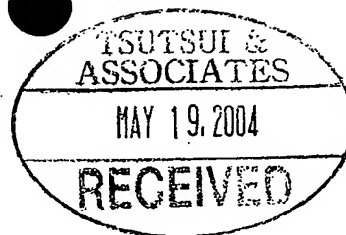


特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人
筒井大和

あて名

〒 160-0023
東京都新宿区西新宿 8 丁目 1 番 1 号 アゼリ
アビル 3 階 筒井国際特許事務所

様

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第 13 条)
- [PCT 規則 66]

発送日
(日. 月. 年) 18. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 FP-5400

応答期間
上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/08660

国際出願日
(日. 月. 年) 08. 07. 2003

優先日
(日. 月. 年) 31. 07. 2002

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B60S1/38

出願人 (氏名又は名称)
株式会社ミツバ

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
- この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
☒ 第 I 欄 見解の基礎
☐ 第 II 欄 優先権
☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
☒ 第 V 欄 法第 13 条 (PCT 規則 66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第 13 条 (PCT 規則 66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
 どのように? 法第 13 条 (PCT 規則 66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第 62 条 (PCT 規則 66.8 及び 66.9) を参照すること。
 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第 61 条の 2 (PCT 規則 66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT 規則 66.4 の 2 を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT 規則 66.6 を参照すること。
 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第 2 章) 作成の最終期限は、
PCT 規則 69.2 の規定により 30. 11. 2004 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
三澤 哲也

3Q 3216

電話番号 03-3581-1101 内線 3379

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

2、3、6

有

請求の範囲

1、4、5、7

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

有

請求の範囲

1-7

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

1-7

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

文献1: US 2589339 A (Stanley R. Carson) 1952. 03. 18

文献2: JP 54-090730 A (トリコ・プロダクツ・コーポレーション) 1979. 07. 18

文献3: JP 10-006932 A (市光工業株式会社) 1998. 01. 13

文献4: 日本国実用新案登録出願62-34217号 (日本国実用新案登録出願公開63-199868号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (株式会社松本製作所) 1988. 12. 22

文献5: JP 2000-503280 A (ローベルトボッシュゲゼルシャフトミットベシュレンクテルハフツング) 2000. 03. 21

文献6: 日本国実用新案登録出願63-75100号 (日本国実用新案登録出願公開1-178168号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (株式会社松本製作所) 1989. 12. 20

請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2、3または4により、新規性、進歩性を有しない。

文献1の「部材24」及び「部材22」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献2の「端部レバー16、18」及び「平板ばね34」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献3の「第2部材92」及び「第1部材91」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献4の第10ページ第15行-第11ページ第8行参照。文献4の「第3ステー14、15及び第2ステー12、13の端部12b、13b」は、請求項1に係る発明の「保持片」に相当し、また、文献4の「第2ステー12、13」は、合成樹脂にて形成されており、請求項1に係る発明の「弾性部材」に相当する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求項 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2、3 または 4 のうち何れか 1 つの文献と文献 5 とにより、進歩性を有しない。

文献 5 には、ブレードラバーがウインドガラス面より離れたときに弾性部材によって湾曲されるワイパブレード組立体の曲率半径が、前記ウインドガラス面の曲率半径より小さいワイパブレードが記載されている。

文献 1、2、3 または 4 のうち何れか 1 つの文献に記載の「保持片組立体」の曲率半径を、文献 5 に記載されたワイパブレード組立体の曲率半径のようにすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求項 3 に係る発明は、文献 1 または 3 により、進歩性を有しない。

文献 1 の「部材 2 4」及び「部材 2 2」をモールド成型することは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。

文献 3 の「第 2 部材 9 2」及び「第 1 部材 9 1」をモールド成型することは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。

請求項 4 に係る発明は、文献 1 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

文献 1 の「部材 2 2」は、複数在ると認められる。

文献 4 の「第 2 ステー 1 2、1 3」は、複数在ると認められる。

請求項 5 に係る発明は、文献 1 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

文献 1 のバックボーン 2 6 の幅方向 1 対の部材 2 4 間にある部分は、部材 2 2 を長手方向に位置決めており、請求項 1 に係る発明の「補助部材」に相当する。

文献 4 の「第 1 ステー 1 1」は、請求項 1 に係る発明の「補助部材」に相当する。

請求項 6 に係る発明は、文献 1 または 3 と文献 6 とにより、進歩性を有しない。

文献 6 には、リボン 2 における左右両側部 2 a、2 b の弾力作用の干渉を弱めるべく、リボン 2 に薄肉部 2 6 を設けたワイパブレードが記載されている。

文献 1 の部材 2 4 を隣接する他の部材 2 4 にむけて薄く形成することは、文献 6 の薄肉部 2 6 の構成に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

文献 3 の第 2 部材 9 2 を隣接する他の第 2 部材 9 2 にむけて薄く形成することは、文献 6 の薄肉部 2 6 の構成に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

請求項 7 に係る発明は、文献 1、2、3 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 用紙は、日本工業規格A4 4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印刷又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」P0000/00000000のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「00.00.0000」提出の国際出願のように記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。「国際出願の表示」、「発明の名称」（使用した文字コード）、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面 1通
- 用紙は、日本工業規格A4 4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 手続補正書は、タイプ印刷又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.9においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考9に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」P0000/00000000のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「00.00.0000」提出の国際出願のように記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月の数字の後にアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にヒリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答 弁 書	
特許庁審査官	取
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 通知の日付	
5 答弁の内容	
6 添付書類の目録	

【備考】

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクの提出書とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の指図を付与した場合においては当該特許庁審査官、その他の場合には特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「願書のII、出願人の欄」のように補正する書類名と補正する箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための起算用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできる場合は起算用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための起算用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は修正若しくは追加である場合には、用紙の明りょうさ及び直接複製に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正することにより、起算用紙とすることができる。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した起算用紙を添付する。
- 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
- いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のように記載する。
- 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のように記載する。
- 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
- 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
- 2 願書書 1通
- 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面 1通
- 「願書書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従って記載する。
- （文例）

願書書

- 特許庁長官 殿
本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを述べます。
- 平成 年 月 日
国際出願の表示
発明の名称
特許出願人・代理人 (印)
- ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」（使用した文字コード）、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ 「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面 1通
- 8 用紙は、日本工業規格A4 4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 9 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 11 手続補正書は、タイプ印刷又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- 13 タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 14 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考9に定める要件を満たすもので記載する。
- 15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」P0000/00000000のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「00.00.0000」提出の国際出願のように記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 16 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 29 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月の数字の後にアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にヒリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手 続 補 正 書	
特許庁審査官	取
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 補正命令の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内容	
7 添付書類の目録	